2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月9日

上場会社名　株式会社 南陽　　上場取引所　東 福
コード番号　7417　URL https://www.nanyo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 篠崎　学
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 井上　毅　TEL 092-472-7331

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	19,219	13.7	1,550	27.7	1,675	29.2	1,216	49.3
2026年3月期中間期	16,910	△4.2	1,214	△9.7	1,297	△13.4	814	△17.2

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　1,625百万円　(52.8%)　2026年3月期中間期　1,063百万円　(51.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	100.57	―
2026年3月期中間期	65.41	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	41,192	28,057	68.1
2026年3月期	42,137	27,492	65.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　28,057百万円　2026年3月期　27,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	10.00	―	58.00	68.00
2027年3月期	―	10.00			
2027年3月期(予想)			―	55.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	8.6	3,000	6.8	3,200	4.9	2,250	△4.5	183.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	13,230,140 株	2026年3月期	13,230,140 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,200,564 株	2026年3月期	983,794 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	12,098,006 株	2026年3月期中間期	12,459,969 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを維持したほか、設備投資需要も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、資源・エネルギー価格の動向や物価上昇の継続、人手不足の深刻化に加え、地政学的リスクや金融資本市場の変動等の影響も懸念されることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は19,219百万円（前年同期比13.7％増）、営業利益は1,550百万円（前年同期比27.7％増）、経常利益は1,675百万円（前年同期比29.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,216百万円（前年同期比49.3％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、公共工事やインフラ整備需要が堅調に推移したほか、令和８年熊本地震の災害復旧需要の高まりが期待される一方で、商品価格の高止まりや建設機械のオペレーター不足の影響が継続する等、不安定な状況が続く中、販売部門においては、インフラの補修に関連する高粗利商品の拡販及び中古建設機械の販売強化に取り組みました。また、レンタル部門においては、公共工事及び民間工事需要の取り込みに注力したほか、レンタル用機械の更新に伴う売却を実施いたしました。この結果、売上高は7,372百万円（前年同期比7.8％増）、セグメント利益は1,128百万円（前年同期比15.2％増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、半導体市場及びロボット市場において設備投資需要が堅調に推移するとともに、光通信デバイス市場においても需要拡大が見られるなど、回復基調が継続いたしました。一方で、中東情勢による原材料価格の高騰や中国におけるレアアース輸出規制の影響が懸念される等、不安定な状況が続く中、高度化や省力化ニーズに対応した商品の提案強化並びに生産部品・消耗部品の拡販に注力いたしました。この結果、売上高は11,581百万円（前年同期比17.4％増）、セグメント利益は853百万円（前年同期比35.1％増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域において、公共工事及び民間工事需要が堅調に推移した一方で、物価や資源価格高騰による影響が継続する等、不安定な状況が続く中、営業活動を強化し、護岸工事や造成工事等の公共工事並びに大口の民間工事需要の取り込みに注力いたしました。この結果、売上高は264百万円（前年同期比28.6％増）となりましたが、物価高に伴う燃料費、運搬費及び生産設備機械の修繕費が増加したことによりセグメント損失は２百万円（前年同期はセグメント利益６百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ944百万円減少（2.2％減）し、41,192百万円となりました。増減の主な内容は、その他有形固定資産が2,283百万円増加したものの、現金及び預金が1,897百万円、受取手形及び売掛金が1,759百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,509百万円減少（10.3％減）し、13,135百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が1,240百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ564百万円増加（2.1％増）し、28,057百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が506百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は68.1％と前連結会計年度に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,929百万円減少（18.4％減）し、8,536百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は2,079百万円（前年同期は1,116百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は2,808百万円（前年同期は659百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は1,210百万円（前年同期は796百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年10月19日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであり変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	8,880
受取手形及び売掛金	8,912	7,152
電子記録債権	2,016	1,075
商品及び製品	2,023	2,673
仕掛品	386	590
原材料及び貯蔵品	32	42
その他	1,011	1,100
貸倒引当金	△263	△267
流動資産合計	24,899	21,249
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	8,719	8,630
その他（純額）	3,700	5,984
有形固定資産合計	12,420	14,615
無形固定資産		
のれん	165	121
その他	223	189
無形固定資産合計	389	311
投資その他の資産		
投資有価証券	3,813	4,271
その他	639	769
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	4,429	5,017
固定資産合計	17,238	19,943
資産合計	42,137	41,192

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,125	5,450
電子記録債務	4,109	2,868
短期借入金	950	950
リース債務	830	711
未払法人税等	783	651
賞与引当金	458	404
役員賞与引当金	94	45
その他	866	546
流動負債合計	13,217	11,628
固定負債		
その他の引当金	388	391
退職給付に係る負債	417	394
その他	621	721
固定負債合計	1,426	1,507
負債合計	14,644	13,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,042	1,047
利益剰余金	23,905	24,411
自己株式	△910	△1,266
株主資本合計	25,219	25,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660	1,976
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	610	707
その他の包括利益累計額合計	2,273	2,682
純資産合計	27,492	28,057
負債純資産合計	42,137	41,192

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	16,910	19,219
売上原価	13,258	15,059
売上総利益	3,651	4,159
販売費及び一般管理費	2,437	2,609
営業利益	1,214	1,550
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	29	33
持分法による投資利益	13	27
その他	35	52
営業外収益合計	110	148
営業外費用		
支払利息	13	17
自己株式取得費用	―	2
その他	14	3
営業外費用合計	27	23
経常利益	1,297	1,675
特別利益		
投資有価証券売却益	0	217
特別利益合計	0	217
税金等調整前中間純利益	1,297	1,893
法人税、住民税及び事業税	441	644
法人税等調整額	41	31
法人税等合計	482	676
中間純利益	814	1,216
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	814	1,216

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	814	1,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312	273
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	△79	83
持分法適用会社に対する持分相当額	14	56
その他の包括利益合計	248	408
中間包括利益	1,063	1,625
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,063	1,625
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,297	1,893
減価償却費	1,087	1,104
のれん償却額	43	43
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△73	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	△23
受取利息及び受取配当金	△61	△68
支払利息	13	17
持分法による投資損益（△は益）	△13	△27
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△217
売上債権の増減額（△は増加）	1,537	2,754
棚卸資産の増減額（△は増加）	164	△843
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,894	△924
その他	△445	△869
小計	1,665	2,788
利息及び配当金の受取額	79	91
利息の支払額	△13	△17
法人税等の支払額	△614	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△3,231
有形固定資産の売却による収入	201	276
無形固定資産の取得による支出	△4	△12
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	0	218
その他の支出	△71	△86
その他の収入	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△119	△134
自己株式の取得による支出	△76	△365
配当金の支払額	△600	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△796	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△368	△1,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,972	10,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,604	8,536

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,842	9,862	205	16,910	―	16,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	14	―	48	△48	―
計	6,875	9,876	205	16,958	△48	16,910
セグメント利益	979	631	6	1,618	△404	1,214

（注）１　セグメント利益の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,372	11,581	264	19,219	―	19,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	130	―	139	△139	―
計	7,381	11,712	264	19,359	△139	19,219
セグメント利益又は損失(△)	1,128	853	△2	1,980	△429	1,550

（注）１　セグメント利益又は損失(△)の調整額△429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。